

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業^(※)の経営支援に関する取組方針

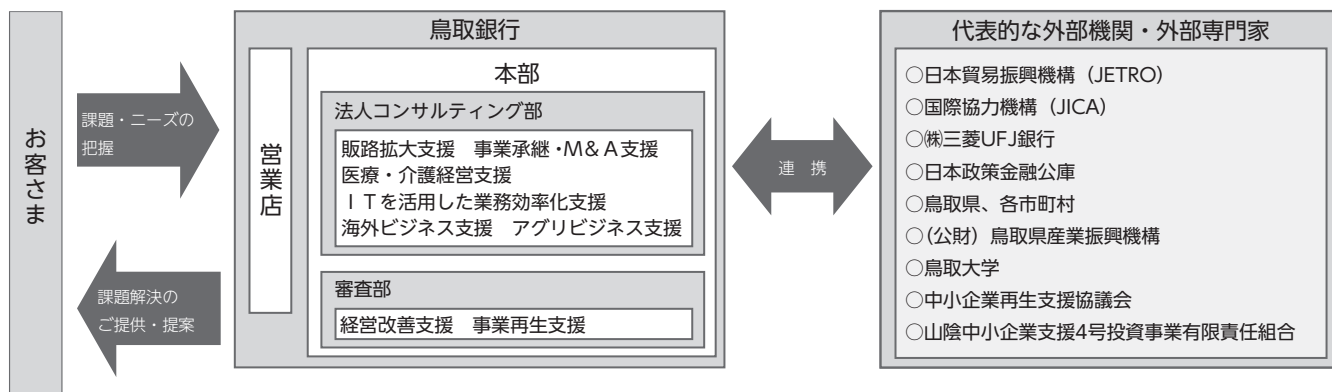
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 金融仲介機能の発揮の成果

当行はお取引先の様々なライフステージに応じた本業(企業価値向上)支援に積極的に取り組み、頼りにされる『メインバンク』となるよう努めております。

●メイン取引(融資残高1位)先数の推移および全取引先数に占める割合

	2020年9月期	2021年9月期
メイン先数(単体ベース)	3,773先	3,967先
全取引先数に占める割合	61.4%	61.5%

●当行がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標[※]の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額の推移

共通
ベンチマーク

	2020年9月期	2021年9月期
メイン先数(グループベース)	3,390社	3,584社
メイン先の融資残高	2,241億円	2,321億円
経営指標等が改善した先数(割合)	2,564社 (75.6%)	2,332社 (65.1%)

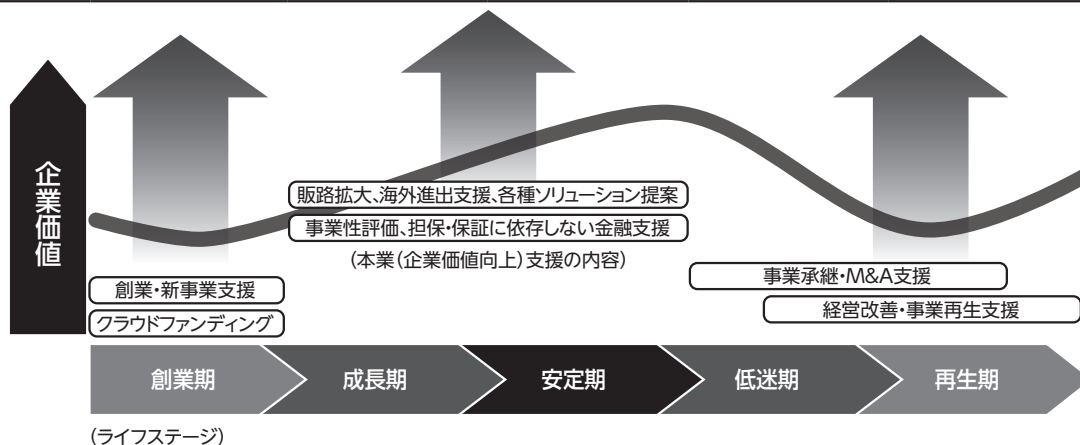
	2020年9月期	2021年9月期
経営指標等が改善した先に係る融資残高の推移	1,835億円	1,740億円

※経営指標は売上高、営業利益率、労働生産性等を採用しております。

●ライフステージ別の与信先数および融資額

共通
ベンチマーク

	全与信先					
	2020年度	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	6,329社	300社	643社	4,951社	336社	99社
融資残高	5,168億円	56億円	608億円	4,185億円	158億円	161億円



(ライフステージ)

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

「金融仲介機能のベンチマーク」とは…

2016年9月に金融庁が策定・公表した指標で、各金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するものです。

関連する指標・項目に右に示したベンチマークの種類（**共通ベンチマーク**・**選択ベンチマーク**）を記載しております。

**共通
ベンチマーク**

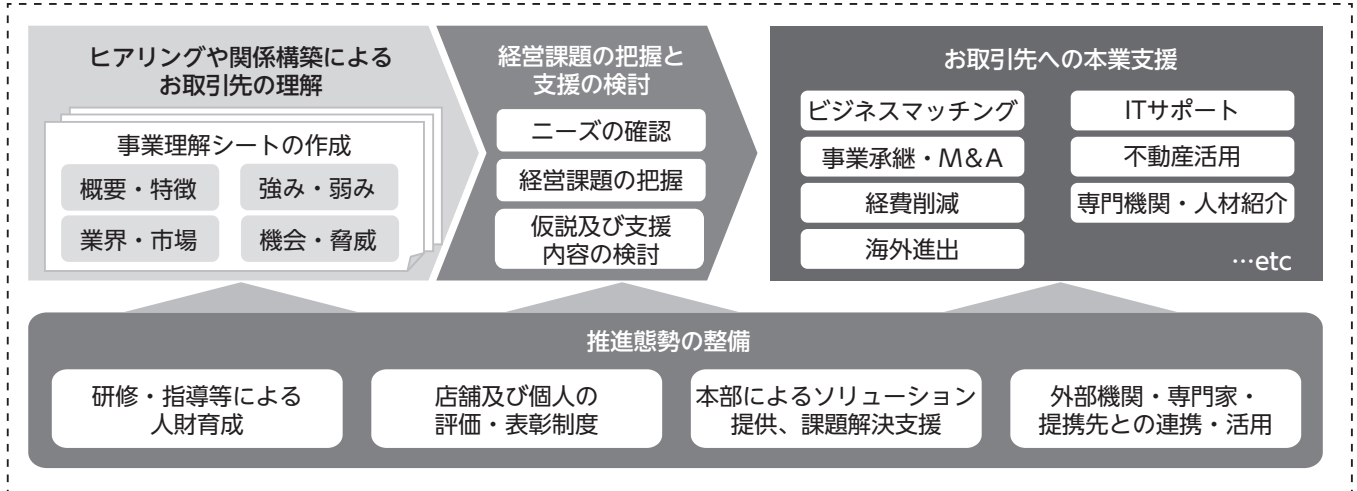
全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するための指標

**選択
ベンチマーク**

各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標

2. 事業性評価に関する取組み

お取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけではなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価（事業性評価）し、お取引先企業の課題解決につなげる取組みを進めております。



●事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高および全与信先数とその融資残高に占める割合

**共通
ベンチマーク**

	2020年9月期		2021年9月期	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	1,018先	1,273億円	1,006先	1,236億円
上記計数の全与信先・融資残高に占める割合	16.6%	24.8%	15.6%	23.6%

●事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数およびそのうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数

**選択
ベンチマーク**

	2020年9月期	2021年9月期
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	1,788先	1,770先
上記のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	1,788先	1,770先

3. 成長段階における支援

■販路拡大支援

お取引企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会・セミナーの開催等を通じて販路拡大を支援しております。

●本業（企業価値の向上）支援先数および全取引先に占める割合

**選択
ベンチマーク**

	2020年9月期	2021年9月期
全取引先数	6,145先	6,451先
本業支援先数(割合)	286先(4.7%)	555先(8.6%)

●本業支援先のうち経営改善※が見られた先数

**選択
ベンチマーク**

	2020年9月期	2021年9月期
本業支援先のうち経営改善が見られた先数	103先	345先

※経営改善は、売上高、営業利益率、労働生産性、付加価値のいずれかの指標の改善もしくは就業者数の増加と定義しております。

事例のご紹介 ANAとのマッチングを支援

・株式会社ひろせプロダクトが島根県安来市で製造した木製スプーン、ナイフと楊枝が販路開拓の支援により、2021年7月から全日本空輸株式会社(ANA)の国際線、国内線の一部で、機内食用カトラリーとして採用されました。



4. 事業承継支援

後継者問題を抱えるお客さまに対し、セミナーを通じた情報提供や自社株対策支援、専門業者と連携した後継者問題の解決策としてのM&Aについても支援しております。

●事業承継・M&Aに関する支援先数	選 択 ベンチマーク	
	2020年9月期	2021年9月期
事業承継支援先数	558社	801社
M&A支援先数	6社	4社

事例のご紹介

事業承継ファンドを活用した事業承継を支援

・2021年9月、当行が出資する事業承継ファンド「サクセッション1号投資事業有限責任組合」を活用し、取引先の株式会社山広の事業承継支援を実施しました。譲渡企業の顧客基盤と譲受企業のブランド力や多様なサービスが融合することで、事業の発展が期待されます。

5. 創業・新規事業の支援

創業・新事業進出に関する融資商品の取組みをはじめ、補助金やクラウドファンディング等による資金調達を支援しているほか、創業支援デスクを設置し各種創業に関するご相談に対応するなど、創業・新事業進出を積極的に支援しております。

●創業支援先数(支援内容別)	選 択 ベンチマーク	
	2020年9月期	2021年9月期
創業計画の策定支援	34社	36社
創業期の取引先へのプロパー融資	4社	7社
創業期の取引先への信用保証付融資	52社	48社
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	4社	5社
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	0社	0社

●当行が関与した創業、第二創業の件数	共 通 ベンチマーク	
	2020年9月期	2021年9月期
創業件数	33件	33件
第二創業件数	1件	3件

6. 担保・保証に過度に依存しない取組み

■経営者保証に関するガイドラインの活用

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切な対応に努めております。

●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2020年9月期	2021年9月期
新規に無保証で融資した件数(A)	1,705件	803件
保証契約を変更した件数	2件	0件
保証契約を解除した件数	198件	106件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件
新規融資件数(B)	4,478件	2,178件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A)/(B)	38.08%	36.87%

●経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

	選 択 ベンチマーク	
	2020年9月期	2021年9月期
全与信先数	6,145先	6,451先
ガイドライン活用先数および全与信先に占める割合	1,342先(21.8%)	740先(11.5%)

「経営者保証に関するガイドライン」とは…

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。詳しくは全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

7. 経営改善・事業再生支援

■経営改善支援

当行では、本部と営業店が一体となって、お取引先の経営改善支援・事業再生支援に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお取引先を支援するため、審査部内に「企業経営支援室」を設置して体制を強化したほか、行内横断的な「新型コロナ企業支援対策チーム」を設置し、ウィズコロナ・アフターコロナにおける経営改善支援に注力しております。

●当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況※

共通
ベンチマーク

	2020年9月期			2021年9月期				
	総数	うち好調先	順調先	不調先	総数	うち好調先	順調先	不調先
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	89社	4社 (4.5%)	21社 (23.6%)	64社 (71.9%)	72社	2社 (2.8%)	18社 (25.0%)	52社 (72.2%)

※総数のうち各進捗状況の定義

好調先：計画比120%超の進捗、順調先：計画比80～120%の進捗、不調先：計画比80%未満の進捗

■事業再生支援

●中小企業再生支援協議会、REVICの利用先数

選 択
ベンチマーク

	2020年9月期	2021年9月期
中小企業再生支援協議会の利用先数	0先	3先
REVIC(地域経済活性化支援機構)の利用先数	0先	0先

地域の活性化に関する取組状況

1. 地域における連携強化と地方創生への積極関与

地方創生に対して積極的に関与していくため、地域社会の持続的な発展と課題解決に向けたさまざまな取組みを展開しております。

事例のご紹介 他機関とのパートナーシップによるコンサルティング機能の強化



地域の価値向上で自治体、地域企業等と連携

八頭町における地域課題解決に取り組むことを目的に、八頭町および株式会社シーセブンハブサと「八頭町未来の田舎(まち)プロジェクト」推進に向けた連携協定を2021年10月に締結しました。当行は、地域課題の解決に参画する企業の誘致やコーディネート、参画企業の資金調達について支援を行います。



一人暮らしの高齢者支援で業務協定

日常生活の付き添いなどの看護師が行う保険外介護サービスを運営するN.K.Cナーシングコアコーポレーション合同会社と業務協定を締結しました。一人暮らし世帯の高齢者の方が安心して暮らせる地域づくりに向けて、超高齢化社会における介護の課題解決に取り組んでまいります。

2. 地域活性化につながる取組みの推進

持続可能な地域社会の構築に貢献するため、地元自治体等と連携したSDGsの啓発活動に取り組むほか、地元企業のSDGs活動を支援する活動などを進めております。



「とっとりSDGsアワード」を開催

鳥取県などと協働して小・中学生や高校生・学生の皆さんなどから、SDGsにつながる活動・アイデアやプランを募集しました。将来の地域の担い手である子どもたちのSDGsに対する関心や地域づくりへの意欲を高めることが目的で、2022年1月下旬に表彰式を予定しています。(写真は審査会の様子)



損保とSDGsに関する包括連携協定を締結

取引先企業のSDGsへの取り組みの支援を目的に、損害保険ジャパン株式会社との間で「SDGsに関する包括連携協定」を2021年8月に締結し、取引先企業向けに「SDGs対応度簡易診断」を開始しました。



非常食の保存パンを寄贈

2021年10月、非常食用保存パンを鳥取市地域食堂ネットワークに寄贈しました。これまで保管していた非常食を有効活用する目的で寄贈したもので、寄贈した約5,600個のパンについては、同ネットワークを通じて鳥取県内の子ども食堂などに配布され、有効活用されました。



編集 鳥取銀行経営統括部

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171

TEL 0857-22-8181 (代)

<https://www.tottoribank.co.jp>

2022年1月発行